

第4章

援助は「悪」をなくせるのか

—南北アメリカにおける麻薬対策—

受田 宏之

I. はじめに

麻薬の製造や密輸，人身売買，海賊，テロなど，いわゆる組織犯罪（organized crime）が，国際協力や援助の場において取り上げられることが増えてきた。冷戦の終結とグローバル化の深化とともに，組織犯罪は，先進諸国の政府や国際機関の間で解決すべき緊要な課題と捉えられるようになる。強硬策を主張する保守派によれば，国際的な脅威は，共産主義者からテロリストや麻薬業者等の「ならず者」へと移ったことになる。国をまたいで活動を行う援助関係者にとっては，組織犯罪の浸透とそれに関わる暴力ゆえ，プロジェクトの円滑な遂行が妨げられる地域がある（USAID 2015）。組織犯罪への対策は，制度改革という援助の重要分野の枠組みにおいても，論じることができる。改革の推進派は，「警察と司法制度をはじめ，正統性があってよく機能する制度の下では組織犯罪など生き延びることはできない」と問題を設定できるからである。

組織犯罪を論じる言説に焦点を当てると，最適な制度設計への志向性を今日の政策エリートの間に見出すことができる。援助においてそれは，決定する側は北にあるという力関係を前提とした上での，ドナーら「川上」の主体による援助効率化の要請となって表れる。簡潔な目標の設定，透明で分かりやすい実施体制の構築，効果の厳格な測定等により，援助活動は最大限の効率性を達成すべきとされる。組織犯罪のような悪を取り除かないしその影響を最小化することは，今後，援助業界の喫緊の課題の一つとなるだろう。

こうした議論は一見自明であり，誰も反駁できないようにみえる。ところ

が、実際には、「悪」を減らすことは、「善」を増やすことと同じくらい、あるいはそれ以上に難しい。悪をどう定義すべきか。悪をどのように裁いたり、防ぐべきか。社会は、どの程度の犠牲を払ってでもそうすべきなのか。これらの問いへの解を探し出すことは、一国内においても容易ではない。複数の国境を越えて展開される国際援助の場合、被援助国からの要請という形式をとる場合も含め、合意を得ることは一層困難とならざるを得ない。

近年の国際援助、および現代経済学など援助動向に影響を与えてきた思考の枠組みは、利害が一致しなかったり互いのことをよく知らない人々の間でも満足のいく関係を取り結ぶことができるかについて答えようと努めてきた。そのこと自体は評価できる。だが一方で、思考の土台をなす前提が不適切であるならば、援助は期待した効果を発揮しない、あるいは予期せぬ負の作用をもたらすこともあるだろう。とりわけ、組織犯罪は暴力と結び付きやすいゆえ、それを抑えようとする国際協力が、結果的に（犯罪組織ないし国家の側の）暴力の蔓延を促すこともあり得る。

本稿では、組織犯罪の中でも、被害者の数や経済的比重において最も深刻なものといえるだろう麻薬ビジネスを扱う。麻薬の主な消費国がアメリカを筆頭とする先進国である一方、その産地がラテンアメリカ等の途上国に分布していることを背景に、麻薬の流れを断つことを目指す国際支援も行われてきた。だが、力による制圧を図る軍事的な性格の強い支援から、より洗練された制度改革支援まで、様々な試みは、麻薬の生産と消費を顕著に減らしてきたわけではない。犯罪組織と国家による止めどない暴力の連鎖に苦しむ国々もある。過酷な現状に対し、根本的な見直しを迫る声も強まりつつある。麻薬問題とそれへの対策の批判的な検討は、他の組織犯罪にどう向き合うかを考える際にも、さらには効率性を強調する昨今の援助論にも、反省を迫るだろう。

第2節では、組織犯罪と暴力、国際協力の関係において何が問題となるのか、論点を明らかにする。第3節では、アメリカにとって戦略的に最も重要なコロンビアとメキシコの事例に着目しつつ、南北ラテンアメリカにおける国際的な麻薬対策の実際を示す。第4節ではアメリカや国連の掲げる目標が達成されない理由を検討した後、これまでの反省を踏まえた新しい動向にも言及する。第5節で結論を述べる。

II. 組織犯罪と暴力, 国際協力

援助は、何らかの「悪」を減らすよりもむしろ「善」を増やすものとして語られる。所得の上昇。基礎教育や予防接種の普及。環境保全。民主主義の実現、等々。だが、これら様々な価値ある善のどれに力点をおくかは、援助主体の持つ資源や信念、さらには受益者のおかれた条件により異なる。善の場合同様、何を悪とすべきかにも恣意性や政治力学がつきまとう。組織犯罪の場合、2000年に国連総会で採択された「国際組織犯罪防止条約（United Nations Convention against Transnational Organized Crime: UNTOC）」が、継続性を持ち組織された犯罪集団による「重大犯罪」への国際的な対策について定めている。合法的に武器輸出を行う大企業は犯罪組織ではない。脱税等、合法的な企業の関与する犯罪も、犯罪組織に協力しない限り、対象外となる。また、いかなる「重大犯罪」を優先するのか、それをどのように処罰しないし防止すべきかについて、国際的な合意があるわけでもない。

悪の中で組織犯罪が注目を浴びる理由の一つに、暴力との深い関係がある。組織犯罪は暴力の行使、ないし行使するという脅しと結び付く傾向にある。組織犯罪は、その性格上、フォーマルな法規とその執行主体（国家等）に頼ることはできない。「掟」を裏切った者は、内輪で力により罰せられる。また、暴力は、競合組織を排除し、市場の独占的な支配を図るためにも使用される。国によっては、警察や司法、軍など、組織犯罪を取り締まる主体に対して暴力が行使されることもある。さらには、暴力自体がサービスとして社会から需要されることもある。現代では用心棒が思い浮かぶが、近代化に着手した頃のイタリアや日本のように、国家機構を含め近代的な制度が確立されていない社会においては、組織暴力が紛争の仲介者、裁定者の役割を果たすこともある¹。

このように組織犯罪は暴力と切り離せない面を持つ一方で、組織犯罪が実際に暴力を用いる程度は、社会によって異なる。「裏切りは血を持って贖う」、「なめられぬよう力を誇示する」といったアウトロー映画の明快さは、現実を正確に反映してはいない。日本やイタリア、香港、ミャンマーなどは、いずれも違法性の高い活動に従事する犯罪組織が一定のプレゼンスを持つ社会だが、それらの犠牲者が日々新聞を賑わすわけではない。対照的に、多くのラテンアメリカ諸国において、組織犯罪の関わる暴力は深刻な社会的、政治

の問題となっている。同地域で比較的治安がよいとされてきたメキシコの場合、近年、年間1万人前後の人々が、麻薬カルテルの関与する暴力により命を落としているとされる。

何がこうした違いをもたらすのだろうか。制度設計の観点からは、他の条件が一定であるならば、銃器の規制も含め国家が中央集権的であればあるほど（東アジア諸国など）、警察や司法制度をはじめ国家の能力が高いほど（アメリカなど）、犯罪組織が暴力を行使する余地は狭まる。だが、こうした言説は、現実の複雑さを前にすれば、トートロジーに等しい。第一に、全体主義的な体制では治安が保たれるように、民間主体の暴力を許容しない中央集権的な国家は、国家による暴力の発動や過剰なまでの国民管理に陥る恐れがある。治安と自由の間にはトレードオフがある。第二に、新制度学派が論じてきたように、フォーマルな制度（ここでは暴力を通じての権利侵害の禁止）が安定して遵守されるためには、インフォーマルな社会規範が公の秩序を正統なものと認めている必要があるが、これも多くの国々には当てはまらない条件である。

では、武器が非国家の主体にも分散していたり、国家の能力が限られている社会では、組織犯罪は暴力をあからさまに使うかといえば、必ずしもそうではない。「一つの縄張り到一个の組織」といった形で政府機関が犯罪組織を条件付きで黙認する、あるいは犯罪組織の間に暴力の発動を抑えるメカニズム（内部の「掟」や組織間の協定）が存在する場合、組織犯罪は暴力の行使を控えつつ、社会と共存する。問題はこうした内部規範や協定が崩壊したときであり、夥しい暴力が生起することもある（Snyder and Dura-Martinez 2009）。このように組織犯罪と暴力の関係は複雑であり、国家が力でねじ伏せる、あるいは当該社会の初期条件を無視した制度設計が推し進められるならば、人権侵害や治安の悪化を招来する可能性が高い。国際協力という名目で、外部の主体が介入する場合、こうした負のリスクは高まることになる。

組織犯罪という「悪」への対応は、特に暴力との複雑な関係性を考慮するならば、白か黒かではない慎重な判断を要することをみてきた。国際協力を通じて組織犯罪に立ち向かおうとする際には、利害の不一致や無理解という別の困難にも直面することになる。Easterly（2006）は、アフリカ諸国をはじめ多額の援助を受けてきた地域が「離陸」せず停滞していることと、現代経済学の成果に基づいて、総合的な計画を伴うような大規模な援助は失敗を

半ば運命付けられていると説く。異なる主体が（価格メカニズムに頼りにくい状況下で）効率的な取引を実現するには、互いの性格や能力を知っている、信頼がある、行動と成果の間の因果関係を確認できる、裏切りを超越的な権力を通じて罰することができる、といった条件が必要となる。だが、異なる歴史や文化を有する多数の組織や個人の関わる援助にこれらの条件は当てはまらなく、効率は低くなる。そこで彼は、ドナーの資金が有効に使われるよう、小規模で目標も明確であり、制御が容易な援助を提案する。多層の次元での調整を要する援助の困難は、その実態を知る専門家には周知の事実だったが、それを援助への懐疑が高まった時期に、経済学の論理を用いて明晰に語ったことにより、Easterly は時代の寵児となった。

利害関係者の誘因にまで踏み込んだ援助論を展開したことは、Easterly らの功績として評価できる。対組織犯罪の場合、利害関係者の誘因を特定の方向に向かわせることへの障害は、通常の援助よりもかえって高いものとなり得る。その一方で、具体的な援助対象を選ぶ際にもスキームを設定する際にも効率を重視する今日の有り様も、批判の対象となる。それは、効果を測るあるいは効果を改善することの困難な援助を先験的に排除することにつながるだけでない。悪や暴力についての前提を問い直すことなく、それぞれが有効性を主張する多様な援助がなされ、全体としてみれば停滞ないし悪化するという袋小路的な状況に陥ってしまう危険もある。以下では、組織犯罪の代表格である麻薬の製造と密輸への国際的な対応を、事例として取り上げる。

Ⅲ. 南北アメリカにおける麻薬問題

麻薬が多く犯罪組織の主要な経済活動となったのは、国家がそれを禁じ、その流通を取り締まるようになって以来である。その上で、麻薬が国内にとどまらず国際的な問題、それも援助の対象となるような国際問題と位置付けられているのは、そこに南北問題が重なるからである。麻薬の生産国と中継国は途上国（ラテンアメリカ諸国やアフガニスタン等）に集中しており、それも新たな地域（アフリカ等）を巻き込み拡散する基調にある。一方、麻薬を高値で購入する消費地は先進国（アメリカや欧州など）である。麻薬組織は、リスクを背負いつつも膨大な利益を求めて、「経済合理的」に、両者を取り結ぼうとする²。以下、麻薬ビジネスとそれへの対策の実際をみてみたい。

1. 麻薬対策の実際

国際的な麻薬対策は、中国等におけるアヘン濫用への対策を嚆矢として、20世紀に国連らによって制度化されていく³。先進国の中では、力による解決を志向する場合も開発援助の形態をとる場合も、世界最大の麻薬消費国であり⁴、かつ自らの「裏庭」とみなす中南米が麻薬の供給地となっているアメリカの関与が突出している（Rosen 2015）。以下では、南北アメリカにおける麻薬問題と対策の展開に焦点を当てる。

アメリカは、アヘンとコカインの生産と流通を規制し罰金を課す連邦法（Harrison Narcotics Act）が1915年に施行されるなど、20世紀初めに麻薬を非合法化する。ニクソン政権以降、1973年の連邦麻薬取締局（Drug Enforcement Administration: DEA）の創設、年次方針を定める国家麻薬管理政策局（Office of National Drug Control Policy: ONDCP）の設立等、取締を制度化していく。こうした中、アメリカの勢力下であり、裏庭とみなされてきたラテンアメリカから大部分の麻薬が供給されていることから、問題の「原因」をなすこれら諸国に様々な働きかけがなされるようになる。それは、軍事支援（訓練、武器の供与）という形態をとることもあれば、諜報活動、逮捕されたカルテル幹部の米国引き渡し（いわゆる司法取引を含む）、除草剤の空中散布（コロンビアのみ）、警察や司法、税関、自治体などの制度改革支援、マネー・ロンダリング規制、代替作物生産の奨励、啓蒙・広報活動、さらには麻薬取引に従事するリスクの高い若者の社会統合や経済的自立を促すNGOへの資金援助等まで、多岐にわたる。

背景に南北格差があり、かつ援助関係者が重視するガバナンスの脆弱性がラテンアメリカにおける組織暴力浸透の一因となっているため、アメリカ国外における麻薬対策と対外援助の境界はぼやけてくる。冷戦とも絡みながら遂行された軍事的な麻薬対策が芳しい成果を収めなかったことも、国際的な麻薬対策が援助の枠で論じられる一因となった。その一方でアメリカは、軍事ないし非軍事の支援という「餌」を与える条件に、非支援国が麻薬の供給を減らすための対策を実施しているかという「鞭」を課してもいる。

アメリカとの二国間ないし国連等の国際機関を通じたこれらの努力は、ラテンアメリカからの麻薬の供給を減らし、密輸組織の力を削ぐことに成功したのだろうか。何らかの「善」の価値を増やそうとする開発援助が多くの場合、目標を達成できなかったように、国際的な麻薬対策も成功してきたとは

いえない。個々のプロジェクトをみれば、一定の成果を収めたものはある。だが、生産地と密輸ルートを変動させつつ、麻薬の生産と密輸は継続している。個々のカルテルの盛衰はあっても、カルテルによる暴力と犯罪活動は減っていない。各国政府機関による汚職や権力の濫用は、現在でも深刻な問題をなし、それが麻薬対策の効果を低めている。

中産階級や富裕層に好まれ、比較的高値で売れることから、カルテルにとって最も重要な麻薬となっているコカインについてみてみたい。原料となるコカの主要生産国の推計栽培面積は、コロンビアでは2001～05年の平均が137,240ha、2006～10年の平均が131,800ha、2011～15年の平均が102,500haであり⁵、ボリビアでは2001～05年の平均が22,160ha、2006～10年の平均が26,000ha、2011年と12年、14年の平均が28,500ha、ペルーでは2001～05年の平均が31,510ha、2006～10年の平均が42,400ha、2011～14年の平均が51,500haとなっている⁶。アメリカのアンデス諸国への支援が、コカインの供給の顕著な削減に結び付いているとはいえない。

表1は、麻薬組織のプレゼンスの大きなラテンアメリカ諸国の基礎情報を示している。いずれの国々でも、麻薬と暴力は大きな問題をなしている。特に、グアテマラやエルサルバドル、ホンジュラスやベネズエラのように、小国で経済規模が小さかったり、ガバナンスの脆弱な国々では、麻薬組織が社会や国家に及ぼす影響力が甚大であることが読み取れる。

現在のアメリカを悩ます外交問題の一つは、暴力の恐怖から逃れるため中米諸国からアメリカへと向かう人々の波を、「人道問題」としてどこまで受け入れるかにある。2012年にホンジュラスで10万人あたり90.4人に達した年間殺人件数—2011年における日本の同件数は0.3人—の相当部分は、麻薬関連の犠牲者である。同国は、経済の多様化が遅れている上、軍の政治介入が今日でもみられるように、政府の問題解決能力も正統性も低い⁷。

ラテンアメリカの中で、地政学的な配慮もあり、最も多くの麻薬対策支援をアメリカから受けてきたのはコロンビアとメキシコである。前者は、南米アンデス地域の中では大国であり、同国の左傾化を防ぎ安定を維持することはアメリカの権益に適っていた。後者は、人口1億3千万に迫る中進国であり、アメリカ南部と長い国境を接し、NAFTA（北米自由貿易協定）の一員でもある。ところが、アメリカにとって戦略的に重要なこれら2カ国では、犯罪組織も、それが関与する暴力も、社会の平和と発展にとっての脅威であ

表1 麻薬組織のブレゼンスの顕著なラテンアメリカ諸国

国名	人口 (百万) 2015 年 ^{a)}	麻薬と組織犯罪 ^{b)}	1人あたり 国民総所得 2015年 ^{a)}	10万人あたり 殺人件数 2012年 ^{c)}	ガバナンス関連指標			Fragile States Index 2016の順位 (高いほど脆弱) ^{e)}	国内避難民 2014年 ^{f)}
					Political Rights 点数(最高1~最低7) 2015年 ^{d)}	Civil Liberty 点数(最高1~最低7) 2015年 ^{d)}	Freedom House (2016)		
エルサルバドル	6.1	麻薬の中継国 メキシコの組織とも結びついた犯罪組織 (Mara) が社会に浸透 コカインの消費も深刻	3,940	41.2	2	3	96位	289,000人 (2015年)	
ホンジュラス	8.1	麻薬の中継国 メキシコの組織とも結びついた犯罪組織 (Mara) が社会に浸透 マリファナ等の生産が増加	2,270	90.4	4	4	68位	174,000人 (2015年)	
ボリビア	10.7	コカの生産量は世界第三位 コカの生産の合法性をめぐり、アメリカ と対立	3,080	12.1	3	3	75位	—	
グアテマラ	16.3	麻薬の中継国 メキシコの組織とも結びついた犯罪組織 (Mara) が社会に浸透 ヘロインや阿片の生産が増大	3,590	39.9	4	4	61位	少なくとも 248,500人	
ベネズエラ	31.1	麻薬の生産は比較的小さいとされるが、 中継地として重要 軍の関与も疑われる 犯罪組織のかわる暴力は深刻な問題	11,780	53.7	5	5	63位	—	
ペルー	31.4	コカの生産量は世界第二位	6,200	9.6	2	3	98位	少なくとも 15万人	
コロンビア	48.2	コカの生産量は世界第一位、ほかにもヘ ロインや阿片の生産国 麻薬カルテル、自警団、左翼ゲリラが今 日に至るまで影響力を保持	7,130	30.8	3	4	67位	630万人	
メキシコ	127.0	アメリカへの主要な密輸ルート 世界有数の阿片とマリファナの生産国、 他の麻薬生産も増大 麻薬カルテルと政府の間で「麻薬戦争」	9,710	21.5	3	3	107位	281,400人	
ブラジル	207.8	世界第二位のコカイン消費国 マリファナ、コカの生産国 リオデジャネイロ等の都市で、麻薬カル テルと警察による人権侵害	9,850	25.2	2	2	117位	—	

出所

a) World Development Indicators b) CIA, The Worldfact Book 等より c) UNODC (2013)

d) Freedom House (2016) e) Fund For Peace (2016)

f) CIA, The Worldfact Book, エルサルバドルについてはInternal Displacement Monitoring Center

り続けている。2カ国の歴史は、麻薬対策の矛盾と限界を物語る。

2. コロンビアとメキシコの事例

コロンビアは、ラテンアメリカの中では、政治的にも経済的にも比較的安定した国とみなされている⁸。だが、国家による暴力の独占と法規の執行という意味において、広大で格差の大きな社会に統治が行き渡らないという慢性的な課題を抱えてきた。20世紀後半から同国では、暴力を行使する様々な非政府組織が跋扈するようになり、国内避難民の総数は630万人ともいわれる(表1)。

コロンビア革命軍(Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia: FARC)をはじめとする左翼ゲリラは、農民や知識層の間に支持基盤を有していたものの、次第に存続のためには手段を選ばぬようになる。これに対し、地主らの支持を受けた自警団(paramilitary: 準軍事組織とも呼ばれる)は、97年に全国組織(Autodefensas Unidas de Colombia: AUC)を結成するなど、各地で左翼ゲリラに対抗したが、それが引き起こした人権侵害の甚大さは左翼ゲリラに勝るとも劣らないといわれる。麻薬カルテルは、コカインを筆頭に、伝統的な一次産品であるコーヒーよりも実入りのよい麻薬の生産(原料の栽培と加工)と流通に従事することで、勢力を広げていく。国家と対峙することも厭わない組織が存在した時期もあったが、大組織が制圧されて以降は、中小のカルテルが、左翼ゲリラや自警団と結託したり、収益を地域の合法的な活動に投資することを通じて、生き延びている。

アメリカは、血に飢えたボスのエスコバルが93年に政府軍により殺害されたメデジン・カルテル、同カルテルのように暴力に頼ることなく広大な密輸網を築いたものの90年代半ばまでに主要幹部が逮捕されるに至ったカリ・カルテル、という2大カルテルの衰退に、武器、訓練、諜報面で大きく貢献した。冷戦の終結後もアメリカは、コロンビア政府と協力しつつ、2000年に包括的な麻薬対策であるプラン・コロンビアに着手した。これは、その関係者によれば、麻薬生産の削減や治安の改善に貢献したとされる。だが同時に、実際には軍事的な支援に偏りがちだったこと、左翼ゲリラ対策にかなりの資源が割かれたこと⁹、自警団やゲリラも含め組織暴力が今日まで隠然たる力を持ち続けていること等、様々な批判を受けてきたことも事実である。組織暴力によって脅されたり、殺害されたり、避難を余儀なくされるの

は、多くの場合、貧農や社会活動家など、支配層に都合の悪い人々である。

麻薬問題や暴力といえば、コロンビアが連想されるのが常だったが、2006年の「麻薬戦争」以来、メキシコの方が悪名高くなっている¹⁰。19世紀末からケシを栽培しアメリカに運ぶなど、麻薬の生産と密輸の歴史はコロンビアよりも長い。1970年代以降、アメリカにおける麻薬需要の高まりとメキシコの経済成長の低下を背景に、北部を中心に麻薬カルテルが結成される。特に、コロンビアのカルテルに代わって南米からアメリカへの主要な密輸ルートを抑えるようになって以降、メキシコのカルテルは勢力を拡大していく。それに伴い、敵対組織間の抗争も増えていくが、カルテルの関わる暴力は限定的だった。麻薬カルテルと政府関係者の間には、暗黙の協定が存在した。地方の政府や警察にとって、麻薬をアメリカに密輸し、さらに市民を殺したり街中で銃撃戦を展開したりしない限りは、カルテルは自分たちには賄賂を、地元経済にはお金を落としてくれる許容すべき者たちだった。

カルテルの浸透を可能とする「グレーな均衡」を支えたのは、スペインを宗主国とする植民地期以来、公の秩序の正統性も国家の能力も信頼しない市民多数派の規範だった (Bailey 2014)。歴史的に形成されたこのような社会規範は、概ねコロンビアにも当てはまる。それは、官尊民卑が根強い日本の社会規範とは対照的である。規範の違いは犯罪組織にも反映される。たとえば、日本のやくざは、アウトローと自認しつつも、彼らの建前をなす任侠道は、国家や公の秩序に敵対するものではない。むしろ保守の美学を説いたものである¹¹。やくざの任侠道に対応する規範をラテンアメリカのカルテルの間に見出すのは難しい。

ところが、1990年代末頃から、麻薬カルテルの関与する暴力は顕著に増えていく。その理由として、メキシコ国内における麻薬の生産と販売の増加や他の非合法活動への進出 (に伴う抗争の激化)、アメリカにおける武器販売の規制緩和とメキシコへの銃火器の流入、los Zetas という元軍人を幹部とする極めて残忍な犯罪組織の勃興、縄張りをめぐる協定メカニズムの崩壊等、様々な要因が指摘されてきた。これらの中で最も重要な要因は、民主化の深まりとともに、20世紀初頭のメキシコ革命後から続いてきた制度的革命党 (Partido Revolucionario Institucional: PRI) による一党支配体制が終わり、従来の調整メカニズムが機能しなくなったことであろう (Snyder and Dura-Martinez 2009; Rios 2015)。加えて、犯罪組織にも内面化された

秩序不信の規範は、利害調整メカニズムが破綻したときに、暴力の連鎖を促しこそすれ、防ぐことはない。

こうした文脈の下、中道右派政党、国民行動党（Partido Acción Nacional: PAN）のカルデロン政権（2006～12年）は、軍も積極的に動員しつつ、麻薬組織の壊滅を方針に掲げた。強硬策への転換は、腐敗したPRI体制との差別化を図るという政治戦略のほか、プラン・コロンビアの「成功」を参考にしたと考えられる。だが、ほどなく大統領の判断の甘さが露呈することになる。予算を増やしながらか進められた強硬策は、主要カルテル幹部の殺害や逮捕、刑務所の収容能力をはるかに超える数の末端構成員の逮捕、麻薬の押収等の成果をあげた。だが、その副作用として、カルテル間およびカルテルと政府の間での、戦争と呼ぶにふさわしい暴力の氾濫を招くことになった。2006年以降、麻薬戦争の犠牲者は10万人を超えるともいわれる。麻薬戦争への社会の疲弊、怒りに後押しされ、皮肉にも、2012年の総選挙の結果、PRIが政権に再び咲くことになった。

メキシコは、かつて国土の半分を割譲したことを含め、その圧倒的な影響力ゆえに、コロンビアと比べ、アメリカによる国内政治への介入を嫌う。それでも、アメリカは1970年代以降、国境税関の強化、メキシコ軍による麻薬栽培地の破壊作戦への協力、DEA 諜報員の派遣、逮捕されたカルテル幹部の米国引き渡し請求といった様々な手段を通じて、隣国からの麻薬の供給を減らそうとしてきた。1985年にDEAの諜報員が拷問を受け暗殺される事件が起きると、アメリカ政府の危機意識は高まった（Esquivel 2013）。カルデロン政権の強硬策には、軍事支援を含め、当初から支援を惜しまなかった。窮した同政権からの支援要請に応えるため、2008年からは、中米諸国も対象に含んだ包括的な麻薬対策であるメリダ・イニシアティブを開始している。現在までに少なくとも24億ドルが投入された同イニシアティブでは、犠牲者の急増と軍事的な解決策への批判の高まりを受けて、制度改革や社会開発へと比重を移しつつある¹²。また、アメリカの公的援助機関であるUSAIDのメキシコ支部の2014～18年期『開発協力戦略』は、下記の4つの目標を掲げているが、最初の3つはいずれも麻薬問題に関連したものである（USAID Mexico 2014）：

- ① 地元の利害関係者が再現できるような犯罪と暴力の抑止モデル
- ② 2008年の刑事裁判制度改革の実体化

- ③ 人権を擁護し国家権力の濫用を防ぐ環境作り
- ④ 鍵となる部門における温室効果ガスの排出削減

以上、コロンビアとメキシコの事例から分かることは、社会的分断が大きく、国家の能力も限られている途上国社会において、一旦勢力を蓄えた犯罪組織を除去しようとするのは不可能に近いことである。特に、力による解決の試みは副作用を伴う。プラン・コロンビアは、組織暴力の解決ではなくむしろその分散をもたらしたのだが、それを「成功」とみなし、力でカルテルを制圧しようとしたメキシコは、予期せぬ社会の暴力化に苦しみ続けている。両国よりもガバナンスが脆弱で、雇用の機会も限られる国々への国際協力の場合、一層の思慮深さが求められるだろう。

アメリカ政府は、力による解決策が必ずしも期待した成果を生まないことを学習し、より包括的でしめ細かい援助を志向しつつあるように見える¹³。では、それは「悪」のない世界をもたらすのだろうか。次節では、組織犯罪に対する国際協力の困難について、より理論的な観点から考察してみたい。

IV. 援助は「悪」を根絶できるのか

意思の疎通や相互理解が不十分な個人や組織の間でなされる援助は、有効に機能しない可能性が高い。親子の葛藤のごとく、1対1の援助の場合でも、援助する側による押し付けや無理解ないしされる側の演技や情報操作により、期待された成果を収めないことは大いにあり得る。国際援助の場合、通常、ドナーから末端の受益者の間に、先進国の政治家や援助機関、専門家、途上国の役人や政治家、NGO職員等、多くの主体が介在する。このため、どこかで過ちを犯す確率が高まるだけでなく、特定の主体が「共謀」することでドナーないし受益者に不利益をもたらすこともある。今日の援助プロジェクトでは、お金と時間のかなりの部分が調査と評価の実施、報告の作成に当てられているが、それは、援助のこうした性格からくる非効率性を減らすものとして正当化される。

麻薬常用の怖さやカルテルの血生臭いイメージに慣れた者には、麻薬問題は善悪がはっきりしており、解決に向けての異なる主体間の協調は容易に思えるだろう。ところが、様々なレベルでの利害の不一致や信頼関係の欠如が、国際協力が意図した成果をもたらさない原因となってきた(表2)。第

表2 南北アメリカを単位とする麻薬対策と諸主体間での利害の不一致，信頼の欠如

利害の不一致ないし信頼の欠如の次元		関連する事例
政府間	反米志向の中央政府 ⇔ アメリカ中央政府	かつてのキューバや近年のベネズエラにおける麻薬組織の暗躍
アメリカ政府内	アメリカ政府の左翼対策，軍需産業への配慮 ⇔ アメリカ政府の麻薬対策	CIA 対 DEA。コロンビアにおける左翼ゲリラ対策の優先 パナマのノリエガ元大統領をめぐるスキャンダル
社会間	(麻薬が輸出されカルテルが暴力を控えるという条件下での) ラテンアメリカ地域社会の利害 ⇔ アメリカ社会全体の利害	メキシコの narcocorrido にみられる民衆の認識 コカの葉の合法性をめぐるボリビア政府の訴え
対策遂行主体間	各国の異なる対策機関の間の競争，反目 アメリカの諜報員や軍隊 ⇔ それらへの協調を求められるラテンアメリカ諸国の警察や軍人	DEA の諜報員とメキシコ警察の緊張関係 アメリカによる教練を受けたものの、カルテル側に寝返った元軍人 (メキシコの Los Zetas 等)
政府と民衆	ラテンアメリカの警察と司法，政府 ⇔ ラテンアメリカの市民	コカの葉の駆除や転作を勧める政府職員と栽培農民とのいたちごっこ 一般には，国家の正統性や能力を信じないラテンアメリカ市民

(出所)：各種資料をもとに筆者作成。

一に，かつてのキューバや近年のベネズエラのように，アメリカ政府との摩擦という政府間での不信が，協調を妨げることがある。

各国政府の内部も一枚岩ではない。アメリカ政府の場合，コロンビアや中米に対する外交におけるように，麻薬対策は，時に左翼の封じ込めや政治的安定といった他の目標の犠牲になったり，妥協することを余儀なくされてきた。今日のアメリカは，日本政府のいう「指定暴力団」構成員に対しても，資産の凍結や入国の禁止等，厳しい姿勢で臨んでいる。ところが，終戦から冷戦の激化した時期にかけてのアメリカは，左翼勢力を抑えるためには，やくざや右翼と手を結ぶことも厭わなかったことはよく知られている¹⁴。

アメリカとラテンアメリカという社会の単位でも，利害の不一致や不信はみられる。アメリカにとって，コカインやアンフェタミンの常習者の社会的費用は高くつく反面，ラテンアメリカの低所得層や資源に乏しい農村にとって，外貨を稼ぐ麻薬の生産や流通への参加は，魅力的な選択肢であり得る。現在では，麻薬カルテルの大半は，地元の路上でも麻薬を売り，抗争で死者を出し，恐喝や誘拐といった他の犯罪活動にも手を染めている。それでも，

麻薬カルテルに身を投じたり支持する人々がいるのである。

捜査官や軍人等、麻薬対策の遂行主体は、利害を共有しており、協調への障害などないようにみえる。しかし、一国内でも異なる機関の間で競合や反目が存在するほか、命じたり教える側のアメリカの専門家と、彼らのよく知らない環境で働き待遇面でも劣るラテンアメリカの専門家との隔たりは、麻薬対策の効率を落とす一因となっている。メキシコやグアテマラにおいて「武闘派」として恐れられるカルテル幹部の多くは、アメリカによる訓練を受けた元軍人である。

最後に、アメリカの意向を受けて麻薬対策を実施することが期待されるラテンアメリカ政府に対する各国民衆の歴史的な不信を指摘せねばならない。「法律も政府も、正義を実現することのない頼りにならぬ存在である」、「法規に違反しても罰せられることはない」と多くの国民が思うだけ、実際に犯罪者が捉えられ罰を受けることは難しくなり、様々な主体による暴力が蔓延りがちになる (Bailey 2014; Sabet 2012)。

南北アメリカ大陸における麻薬対策について、5つの次元における利害の不一致、信頼の欠如を指摘した。ここで注意すべきは、特に社会間、および政府と民衆間の次元の不一致について当てはまるのだが、これらが、制度改革や信頼醸成プログラムにより簡単に克服できる類の問題ではないことである。麻薬という「悪」をめぐる不信、利害対立の根は深い。

それを示す一つの資料として、比較的古い世代の麻薬王 Rafael Caro Quintero (RCQ, 1952 ~) を義賊のごとく称えたバラードの歌詞をみてみよう¹⁵。多くのボス同様、メキシコ北部の山深い土地で生まれ育った RCQ は、DEA 諜報員のせいで大量のマリファナを押収される。諜報員の暗殺を命じた彼は、コスタリカで若い愛人と潜伏しているところを逮捕され、収監された。2013年、28年ぶりに釈放されるが、それはアメリカ政府には許しがたい司法判断だった。だが、本バラードの作者と聴衆には、アメリカに屈服することのない英雄の帰還を意味した。筆者は歌詞検索サイト (MUSICA.COM) を通じて、40曲以上の RCQ に言及した歌の存在を確認できたが、それらの大部分は、RCQ を義賊のごとく捉えないし彼の長所を称える一方で、政府の腐敗や無能、アメリカの横暴を批判している。メキシコ政府による取締の試みや知識層の慨嘆にもかかわらず、こうした大衆歌謡は作られ続けている。

「ラファエルの帰還」 Los Hijos de Hernández (2013年リリース、筆者邦訳)

すべてには始まりがあり、すべてには終わりがある
何かをなし遂げるには代価を伴う、払う覚悟があればだが
ほかの何にも比べようがない、自由であることの感覚は
ついに檻が開けられ、鷹は飛び立ったのだ

(檻での) 暗い歳月は、無駄ではなかったろう
何事にも理由があるように、理由があっておれは出たのだ
世の変わり様の激しさよ、私の下を去って行った友たちよ
私が切り開いた小道は、今では大道となっている

始めるのに、夢を実現するのに、遅すぎるということはない
おれは帰ることを夢見ている、神がそれを実現してくれた
おれの名前はありふれているが、鋼のように重たいものだ
我こそは No.1, Rafael Caro Quintero だ

負債は既に支払い済みで、勝手な言い草に応じるつもりはない
アメリカの白人どもがおれに望んでいると、ニュースで言われているやつだ
シエラ (=北の山間部) に俺を探しに來い、万一おれを見つけたならば
遺言状を用意しろ、おれが何もせず捕まると思うか

おれは学校になど通ったことはない、自分自身で学んだのだ
すべてには秩序がある、掟は守られねばならない
相手を敬うことが何より重要だ、生きていれば分かることだが
約束を守ること、そうすれば多くの道が開けるだろう

おれの故郷 Noria よ、どれだけ懐かしんだことか
長く不在だったが死んではない、戻ってきたのだ
独楽には紐がついている (=まだ力が漲っている)、そのことを示すだろう
おれは Caro Quintero, 名は Rafael だ

メリダ・イニシアティブをはじめ、麻薬問題に関わる援助は、人々の規範の誘導にまで踏み込んだ幅広い内容を持つようになってきている。だが、厳格な援助評価や有効な援助協調を伴ったとしても、この歌が示唆する世界によそ者が入り込んで変化をいざなうことなど、できるのだろうか。警察と司法は法の番人であり、民衆は法を尊び、(裏でなく表の) 経済は活気が溢れているような理想に近い世界へと。

麻薬問題の国際的な検討から明らかになるのは、「悪」の前提を問い直すことの必要性である。麻薬問題という悪へのアプローチは、力への信奉は減りつつあるといえ、あまりに分析的であり、設計志向とはいえないだろうか。悪とは何であるか、その解決策の大枠はどうあるべきか、を先進国の側が決めてしまうという関係性、思考の習慣こそまずは問われねばならない。「麻薬を生産し輸出する悪人たちを先進国は排除する権利があり、かつそのためのよい方法を知っている」という前提である。

麻薬問題の場合、幸い、様々な場において前提を問い直す声は強まっている。ラテンアメリカからの問題提起の例として、麻薬問題に悩む国々の前大統領らから構成される「麻薬と民主主義に関するラテンアメリカ委員会」の声明を紹介したい (Statement by the Latin American Commission on Drugs and Democracy 2009)。主張の骨子は以下の通りだが、その重要性は個々の論点よりもむしろ、ラテンアメリカが主体として政策の決定に参加することを要求している点に見出せる：

- ・麻薬常習者を違法な財の購入者ではなく、公的保健システムで治療すべき患者とみなすこと
- ・公的保健の観点から、科学的な知見に依拠しつつ、マリファナの個人使用の合法化を検討すること
- ・若者にも理解しやすい啓蒙と予防のキャンペーンを実施すること
- ・組織犯罪に対し、粘り強くかつ凶悪な部分に集中しながら対峙すること
- ・麻薬の生産者に（畑の焼却や除草剤の散布といった）力で持って臨むのをやめること
- ・国際的な麻薬対策に、ラテンアメリカの国家と社会の声を反映させること
一部の州でのマリファナの合法化等、アメリカにも変化の兆しはみられる。だが、ラテンアメリカの利害を反映した本格的な政策変更がなされるためには、麻薬を消費しようとする者が自分の行為がラテンアメリカの農民や

若者、政治経済構造に及ぼす負の影響にも想像力を働かすようになり、かつ麻薬対策に関わる主体が、生産国についての深い知識を身に付け、長期的な観点から、「南」の利害も十分に考慮した政策決定を行うようになることが求められるだろう。

V. 結 語

南北アメリカ大陸における麻薬対策の批判的検討から浮かんできたのは、一度社会に浸透した「悪」を力で根絶しようとするものの困難に加え、「善」を増やそうとする通常の援助の場合以上に、異なる主体の間での利害の不一致や不信が顕著にみられるということである。それらを克服するための工夫を重ねながら、法の執行に関わる諸制度や社会規範を含む包括的な改革に協力しようとする最近の動きには、尊重すべき面もある。だが、野心的な試みは、援助する北の側での悪の前提への問い直しを伴わない限り、徒勞に終わる可能性が高い。それは、麻薬問題に限らず、国際的な対処が論じられるほかの悪についても、多かれ少なかれいえることである。

悪のない世界は、多くの人々を駆り立ててきた理想である。援助関係者は今後も、新技術に支えられつつ、悪をできるだけ減らすような制度のあり様を説き続けるだろう。だが、悪が暴力と結び付くとき、さらにはよく知らない社会の関わる時、自らの正しさを疑うことのない構想が平和な未来をもたらすことはない。

注記

¹ 組織犯罪に経済学的な分析を適用した研究に、Shelling (1985) や Fiorentini and Peltzman ed. (1995), レヴィット/ダブナー (2006) などがある。イタリアのマフィアと日本のやくざの社会的な起源とその変容については、Gambetta (1993) と宮崎 (2007) が優れている。

² ロシア等の旧社会主義国や多くの途上国でも麻薬の消費は増大している。だが、先進国が、非先進国における麻薬消費の増大を「自国の利害に直結する」問題とみなすためには、先進国からの投資や旅行者の安全が妨げられるといった事態の発生が必要となる。

³ 1912年、最初の国際的な取決めとして「万国アヘン条約 (International Opium Con-

vention)」が調印された。以降、国際連合（第二次大戦前は国際連盟）が国際的な対策を議論し調整を図る中心的な場となる。1961年には「麻薬に関する単一条約（Single Convention on Narcotic Drugs）」が、1971年には「向精神薬に関する条約（Convention on Psychotropic Substances）」が採択され、1988年には両者を統合した「麻薬及び向精神薬の不正取引の防止に関する国際連合条約（Convention Against Illicit Traffic in Narcotic Drugs and Psychotropic Substances）」が採択されている。国連の関係機関として、国際麻薬統制委員会（International Narcotics Control Board）、麻薬委員会（U. N. Commission on Narcotic Drugs）、薬物犯罪事務所（U. N. Office on Drugs and Crime: UNODC）などが存在する。UNODCの年次報告（*World Drug Report*）は、麻薬対策の関係者には基本的な参考文献となっている（UNODC 2014）。アメリカ大陸では、米州機構の中に米州麻薬濫用取締委員会（Inter-American Drug Abuse Control Commission: CICAD）が設けられている（Horwitz 2010）。

- 4 UNODCの統計（2016年6月24日ダウンロード）によれば、アメリカにおける15～64歳の人口に占める麻薬の年間使用率は、マリファナが15.4～16.2%、アンフェタミンが1.9～2.0%、コカインが2.1～2.5%と推計される。これらは先進国の中でいずれも高い値であり、その人口規模を考えれば、麻薬組織にとって米国市場の重要性が分かる。
- 5 コロンビアの場合、2010年における主要作物の収穫面積はコーヒーが744,161 ha、トウモロコシが495,612 ha、バナナが413,558 ha、米が404,552 ha、サトウキビが376,636 ha、ココナッツが266,753 haであり、ココアの推計栽培面積は同年におけるカカオの収穫面積126,680 ha程度と考えられる（Sociedad de Agricultores de ColombiaのHPより、2016年9月1日ダウンロード）。違法性というリスクを負うため主要作物には栽培面積で劣るものの、アンデス農民にとってココアは重要な作物である。
- 6 ONDCPのHPに掲載されたデータより筆者が算出（2016年7月7日ダウンロード）。
- 7 中米における組織犯罪とそれへの対策については、狐崎（2015）を参照のこと。
- 8 コロンビアに関する以下の論述では、Chepesiuk（2007）、Mejia（2016）、Richani（2007）、Rosen（2014）、Stokes（2001）等を参照した。
- 9 「9.11」以降、アメリカの外交がテロの根絶へと舵を切る中、左翼ゲリラの掃討を目論む強硬派のウリベ政権（2002～10年）は、左翼ゲリラを危険なテロ組織であるとアメリカに訴えかけ、アメリカから譲歩を引き出した（Rosen 2014）。
- 10 対米関係を含め、メキシコについての論述では、Bailey（2014）、Bailey and Godson（2000）、Buscaglia（2013）、Rios（2013）、Valdés Castellanos（2013）、グリロ（2014）等を参考にした。

¹¹日本のやくざと任侠道については、猪野（1999）、宮崎（2007）、ラズ（1996）のほか、田岡（2006）をはじめとする大物やくざの自伝や実話誌の特集号を参照のこと。

¹²2016年2月にアメリカ議会調査局の作成したレポートは、以下のようにメリダ・イニシアティブの変化について述べている。

“Whereas U. S. assistance initially focused on training and equipping Mexican security forces for counternarcotic purposes, it has shifted toward addressing the weak government institutions and societal problems that have allowed the drug trade to thrive in Mexico. The strategy now focuses more on institution-building than on technology transfers and broadens the scope of bilateral efforts to include economic development and community-based social programs. There is also increasing funding at the sub-national level for Mexican states and municipalities.” (Seelke and Finklea 2016)

¹³もちろん、アメリカが軍事的解決を放棄したわけではない。一例を挙げると、メキシコを代表する週刊誌『*El Proceso*』は、アルカイードの指導者ビン・ラディンの殺害作戦を踏まえ、アメリカ国防総省が、シナロア・カルテルの最高幹部であり世界一裕福な麻薬王といわれるホアキン・グスマンの暗殺部隊のメキシコへの派遣を提案したものの、メキシコ軍らの反対により実行されることはなかった、という記事を掲載している（“Misión del Pentágono: atrapar a “El Chapo”…o acabar con él,” *El Proceso* 11 de agosto, 2012）。

¹⁴アメリカのジャーナリストによるやくざ研究書は、CIAがフランス共産党に対抗するためコルシカの犯罪組織と手を結んだように、占領当局はやくざや右翼を活用することで彼らの勢力拡張に貢献することになったと論じている。

…The use of organized crime and ultranationalists by the Occupation kept the Japanese left on the defensive and off balance, just as the CIA’s use of the Corsican mob did against the French Communists. But such policies create unwanted side effects. In France, the CIA’s use of the underworld helped the Corsican gangs establish the French Connection for massive heroin shipments to the United State. And in Japan, the aftereffects were at least as profound. The money, the favored treatment, and the privileged relationships accorded to rightists and their gangster allies by U. S. officials created a corrupt power structure that would last for decades.” (Kaplan and Dubro 2003, pp.54 – 55)

¹⁵メキシコには、重要な出来事や人物、社会変容を描いた詞を素朴なメロディに乗せて歌う、コリードと呼ばれる大衆歌謡の伝統がある。メキシコ革命（1910～40年）前

後を頂点に、コリードの人気は衰退していったが、1970年代以降、麻薬をテーマとするコリード (narcocorridos) が多くの歌手により歌われるようになる。最近では、暴力性や享楽性、虚無性により特徴付けられる歌が多数作られるようになり、WEBや路上での販売、酒場や小会場での演奏を通じて出回っている。

参考文献

猪野健治, 1999, 『やくざと日本人』ちくま文庫.

グリロ, ヨアン (山本昭代訳), 2014, 『メキシコ麻薬戦争—アメリカ大陸を引き裂く「犯罪者」たちの叛乱』現代企画室.

狐崎知己, 2015, 「市民の安全保障のジレンマ—中米における安全保障の多様な罫—」, 大串和雄編, 『21世紀の政治と暴力—グローバル化, 民主主義, アイデンティティ—』晃洋書房, 129–165頁.

田岡一雄, 2006, 『山口組三代目 田岡一雄自伝』徳間書店.

宮崎学, 2007, 『近代ヤクザ肯定論—山口組の90年』筑摩書房.

ラズ, ヤコブ, 1996, 『ヤクザの文化人類学—ウラから見た日本—』岩波書店.

レヴィット, スティーヴン/スティーヴン・ダブナー (望月衛訳), 2006, 『ヤバい経済学—悪ガキ教授が世の裏側を探検する』東洋経済新報社.

Bailey, J. 2014. *The Politics of Crime in Mexico: Democratic Governance in a Security Trap*. Colorado: First Forum Press.

Bailey, J and R. Godson. 2000. *Organized Crime and Democratic Governability: Mexico and the U. S. — Mexican Borderlands*. Pittsburgh: University of Pittsburgh Press.

Buscaglia, E. 2013. *Vacios de poder en México: Cómo combatir la delincuencia organizada*. México: DEBATE.

Chepesiuk, R. 2007. *Drug Lords: The Rise and Fall of the Cali Cartel, the World's Richest Crime Syndicate*. UK: Milo Books.

Easterly, W. 2006. *The white man's burden: why the West's efforts to aid the rest have done so much ill and so little good*. New York: Penguin.

Esquivel, J. 2013. *La DEA en México*. México: Grijalbo.

Florentini, G. and S. Peltzman ed. 1995. *The economics of organized crime*. Cambridge: Cambridge University Press.

Gambetta, D. 1993. *The Sicilian Mafia: The Business of Private Protection*. Massachusetts: Harvard University Press.

- Horwitz, B. 2010. "The Role of the Inter-American Drug Abuse Control Commission (CICAD): Confronting the Problem of Illegal Drugs in the Americas." *Latin American Politics and Society* Vol.52, No.2, pp.139 – 165.
- Kaplan, D E. and A. Dubro. 2003. *Yakuza: Japan's Criminal Underworld (Expanded Edition)*. Berkeley: University of California Press.
- Latin American Commission on Drugs and Democracy. 2009. *Drugs and Democracy: Toward A Paradigm Shift*.
- Mejía, D. 2016. *Plan Colombia: An Analysis of Effectiveness and Costs*. Brookings Institutions, Center for 21st Century Security and Intelligence Latin America Initiative.
- Richani, N. 2007. "Caudillos and the Crisis of the Colombian State: Fragmented sovereignty, the war system and the privatization of counterinsurgency in Colombia." *Third World Quarterly* Vol.28, No.2, pp.403 – 417.
- Rios, V. 2013. "Why did Mexico become so violent? A self-reinforcing violent equilibrium caused by competition and enforcement." *Trends in Organized Crime* Vol.16, No.2, pp.138 – 155.
- . 2015. "How Government Coordination Controlled Organized Crime: The Case of Mexico's Cocaine Markets." *Journal of the Conflict Resolution* Vol.59, No.8, pp.1433 – 1454.
- Rosen, J. D. 2014. *The Losing War: Plan Colombia and Beyond*. Albany: SUNY.
- Rosen, L. W. 2015. "International Drug Control Policy: Background and U. S. Responses." CRS Report for Congress.
- Sabet, D. M. 2012. "Corruption or Insecurity? Understanding Dissatisfaction with Mexico's Police." *Latin American Politics and Society* Vol.55, No.1, pp.22 – 45.
- Seelke, C. R. and K. Finklea. 2016. "U. S. — Mexican Security Cooperation: The Mérida Initiative and Beyond." Washington D. C.: Congressional Research Service.
- Shelling, T. 1985. *Choice and Consequence: Perspectives of an Errant Economist*. Massachusetts: Harvard University Press.
- Snyder, R. and A. Duran-Martinez. 2009. "Does illegality breed violence? Drug trafficking and state-sponsored protection rackets." *Crime Law and Social Change* Vol.52, No.3, pp.253 – 273.
- Stokes, D. 2001. "Better lead than bread? A critical analysis of the US's plan Colombia." *Civil Wars* Vol.4, No.2, pp.59 – 78.

- UNODC (United Nations Office on Drugs and Crime). 2014. *Global Study on Homicide 2013*. Vienna.
- UNODC. 2014. *World Drug Report 2014*. New York.
- USAID. 2015. "Organized Crime, Conflict and Fragility: Assessing Relationships through a Review of USAID Programs." Virginia.
- USAID Mexico. 2014. *Country Development Cooperation Strategy FY 2014 – 2018*.
- Valdés Castellanos, G. 2013. *Historia del narcotráfico en México*. México: AGUILAR.

インターネット (アクセス日はすべて、2016年7月5日)

- CIA, The World Factbook. <https://www.cia.gov/library/publications/resources/the-world-factbook/>
- Freedom House, Freedom in the World. 2016. <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/freedom-world-2016>
- Fund For Peace, Fragile State Index 2016 (fsi. fundforpeace. org/rankings-2016)
- IDMC (Internal Displacement Monitoring Center). [www. internal-displacement. org/database](http://www.internal-displacement.org/database)
- MUSICA. COM. <http://www.musica.com/>
- ONDCP. <https://www.whitehouse.gov/ondcp/targeting-cocaine-at-the-source>
- Sociedad de Agricultores de Colombia. <http://www.sac.org.co/es/estudios-economicos/estadisticas.html>
- UNODC. <https://data.unodc.org>
- World Bank, World Development Indicators. 2016. <http://wdi.worldbank.org/tables>,
<https://esa.un.org/unpd/wpp/Download/Standard/Population/>